

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場会社名 丸紅建材リース株式会社

上場取引所 東

コード番号 9763 URL <http://www.mcml-maruken.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 向井 正明

TEL 03-5404-8200

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	14,112	△10.9	114	△80.4	137	△78.8	82	△78.1
21年3月期第3四半期	15,844	—	583	—	649	—	374	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	2.46	—
21年3月期第3四半期	11.22	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	32,685	8,615	26.4	257.93
21年3月期	35,073	8,741	24.9	261.69

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 8,615百万円 21年3月期 8,741百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期(予想)				3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	△8.3	200	△66.4	200	△71.4	150	△27.3	4.49

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	34,294,400株	21年3月期	34,294,400株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	893,566株	21年3月期	889,684株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	33,401,862株	21年3月期第3四半期	33,396,865株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産や輸出、個人消費に一部持ち直しの動きが見られたものの、企業収益や設備投資の減少、雇用情勢の悪化に加え、デフレの影響も懸念され、依然として厳しい状況で推移しました。

また、当グループを取り巻く建設業界においても、民間建設市場の大幅な減少に加え、公共建設投資の見直し・延期・中止が相次ぎ、また鋼材価格も下落へと転じ、業界環境は一層厳しさを増す状況で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは業界の勝ち組を目指した営業力強化と安定的な収益が計上できる『礎』を構築するための2ヶ年計画「Next Stage 2009～新たな未来への挑戦～」の最終年度を迎え、重仮設事業においては、賃貸価格の適正化と材工一式を軸とした工事受注強化に引き続き注力し、海外事業においては、タイマルケンとベトナムホーチミン駐在員事務所を中心に東南アジア市場への更なる展開に取り組み、重仮設リース業としての収益構造の転換と財務体質の改善を推進しております。

しかしながら、需要の減少に加え、鋼材価格の変動や競争激化による価格の下落により、質・量両面において大きな影響を受ける形となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の連結業績は、売上高141億1千2百万円（前年同四半期比17億3千2百万円、10.9%減）、営業利益1億1千4百万円（同4億6千8百万円、80.4%減）、経常利益1億3千7百万円（同5億1千1百万円、78.8%減）、四半期純利益8千2百万円（同2億9千2百万円、78.1%減）と前年同四半期比減収減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

## (1) 重仮設事業

前年同四半期と比較して賃貸稼働量が減少し、賃貸・販売単価も下落したため、売上高は85億9千2百万円（前年同四半期比22億5千8百万円、20.8%減）、営業利益は5億6千3百万円（同4億9千8百万円、47.0%減）となりました。

## (2) 加工等事業

返却数量はほぼ前年並みとなり整備料は微増となりましたが、総入出庫数量が減少し運賃収入が減収となったため、売上高は22億6千5百万円（同1億2百万円、4.3%減）、営業利益は4千4百万円（同2千8百万円、39.2%減）となりました。

## (3) その他事業

工事進行基準の導入により当社の工事売上が増収となり、また設立2期目となる子会社丸建基礎工事株式会社の工事売上也増収となったため、売上高は32億5千5百万円（同6億2千9百万円、24.0%増）と増収となりました。損益面は、丸建基礎工事株式会社が工事用機械の償却負担により営業損失となりましたが、当社の工事利益は増益となったため、4千1百万円の営業損失（同4千5百万円の損失減）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ23億8千7百万円減少し326億8千5百万円となりました。これは、建設機材の保有圧縮による減少額13億7千4百万円や工事進行基準の導入による未成工事支出金の減少額6億2千6百万円、売上高が減収となったことによる受取手形及び売掛金の減少額3億4千4百万円などによるものであります。

負債の部は、長期借入金が8億2千8百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が18億4千4百万円、未払法人税等が2億2千7百万円、未成工事受入金を中心としてその他の流動負債が9億2百万円それぞれ減少したため、前連結会計年度に比べ22億6千万円減少し240億7千万円となりました。

純資産の部は、四半期純利益計上額8千2百万円による増加額を剰余金の配当2億円による減少額が上回ったため、前連結会計年度末に比べ1億2千6百万円減少し86億1千5百万円となりましたが、総資産額がそれ以上に減少したため、自己資本比率は1.5ポイント改善し26.4%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、建設機材を中心としたたな卸資産の減少額20億1千万円や売上債権の減少額3億4千4百万円などがありましたが、仕入債務の減少額18億4千4百万円やその他の流動負債の減少額7億6千6百万円などがこれらを上回ったため、6千7百万円の資金の支出（前年同四半期比10億2千1百万円の支出増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社稲沢工場の補修加工用設備の更新による支出があったため5億4千5百万円の資金の支出（同5千8百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出8億8千2百万円、短期借入金の純減少額4億円、配当金の支払額1億9千9百万円などがありましたが、長期借入れによる収入20億円がこれらを上回ったため、5億8百万円の資金の増加（同8千7百万円の収入減）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比べて1億4百万円減少して13億2千6百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成21年10月16日公表の平成22年3月期通期連結業績予想に変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ①簡便な会計処理

##### ・固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ・連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

また、連結会社相互間の取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しい場合には、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

##### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ・完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間以降に着手した工事契約から、進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は692百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ59百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,326	1,431
受取手形及び売掛金	7,838	8,183
建設機材	11,450	12,824
商品	39	50
材料貯蔵品	7	6
未成工事支出金	358	985
その他	172	285
貸倒引当金	△100	△155
流動資産合計	21,093	23,611
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,266	8,266
その他(純額)	1,712	1,656
有形固定資産合計	9,978	9,922
無形固定資産		
のれん	—	1
その他	24	34
無形固定資産合計	24	36
投資その他の資産		
その他	2,117	2,099
貸倒引当金	△527	△596
投資その他の資産合計	1,589	1,502
固定資産合計	11,592	11,461
資産合計	32,685	35,073
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,371	7,216
短期借入金	12,320	12,430
未払法人税等	17	245
引当金	14	10
その他	1,564	2,466
流動負債合計	19,287	22,367
固定負債		
長期借入金	3,239	2,411
引当金	216	224
その他	1,327	1,327
固定負債合計	4,782	3,963
負債合計	24,070	26,331

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,651	2,651
資本剰余金	924	924
利益剰余金	3,930	4,049
自己株式	△123	△123
株主資本合計	7,382	7,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22	△6
土地再評価差額金	1,401	1,401
為替換算調整勘定	△146	△154
評価・換算差額等合計	1,232	1,240
純資産合計	8,615	8,741
負債純資産合計	32,685	35,073

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	15,844	14,112
売上原価	13,293	12,159
売上総利益	2,551	1,953
販売費及び一般管理費		
役員報酬	125	122
給料手当及び賞与	869	854
福利厚生費	185	170
地代家賃	155	158
退職給付費用	50	65
その他	582	467
販売費及び一般管理費合計	1,968	1,839
営業利益	583	114
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	9	8
持分法による投資利益	164	131
その他	36	33
営業外収益合計	211	174
営業外費用		
支払利息	125	130
その他	20	21
営業外費用合計	145	151
経常利益	649	137
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10	71
固定資産売却益	0	4
特別利益合計	11	75
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	12	2
ゴルフ会員権評価損	10	—
特別損失合計	22	2
税金等調整前四半期純利益	637	211
法人税、住民税及び事業税	232	20
法人税等調整額	30	108
法人税等合計	262	128
四半期純利益	374	82

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	637	211
減価償却費	212	231
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△43	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29	△123
受取利息及び受取配当金	△11	△9
支払利息	125	130
持分法による投資損益 (△は益)	△164	△131
売上債権の増減額 (△は増加)	3,186	344
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,337	2,010
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,799	△1,844
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11	131
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△27	18
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	314	△766
その他	13	69
小計	1,094	269
利息及び配当金の受取額	51	23
利息の支払額	△124	△127
法人税等の支払額	△67	△233
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>953</b>	<b>△67</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△585	△562
有形固定資産の売却による収入	2	10
有形固定資産の除却による支出	△3	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△12	3
その他	0	3
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△603</b>	<b>△545</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600	△400
長期借入れによる収入	1,400	2,000
長期借入金の返済による支出	△704	△882
社債の償還による支出	△500	—
リース債務の返済による支出	—	△9
配当金の支払額	△199	△199
その他	△0	△0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>596</b>	<b>508</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	946	△104
現金及び現金同等物の期首残高	454	1,431
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,401	1,326



## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	重仮設事業 (百万円)	加工等事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,850	2,367	2,626	15,844	—	15,844
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,850	2,367	2,626	15,844	—	15,844
営業利益又は営業損失(△)	1,062	73	△86	1,048	(465)	583

- (注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。  
 2 セグメント間の内部売上高又は振替高を外部売上高と区分して記載することが困難なため、一括して記載しております。  
 3 各事業区分に属する主要な内容  
 重仮設事業……………建設基礎工事用仮設鋼材等の賃貸及び販売  
 加工等事業……………建設基礎工事用仮設鋼材の修理・加工・運送  
 その他事業……………建設基礎工事用仮設鋼材の工事、その他  
 4 重仮設事業及び加工等事業の営業費用について、スクラップ価格の高騰に伴い、収益と費用の対応関係を明確化し、事業部門別の損益をより適切に表示するため、第1四半期連結累計期間より、スクラップ費用の配分方法の見直しを行いました。  
 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は重仮設事業で156百万円減少し、加工等事業で同額増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	重仮設事業 (百万円)	加工等事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,592	2,265	3,255	14,112	—	14,112
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,592	2,265	3,255	14,112	—	14,112
営業利益又は営業損失(△)	563	44	△41	566	(451)	114

- (注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。  
 2 セグメント間の内部売上高又は振替高を外部売上高と区分して記載することが困難なため、一括して記載しております。  
 3 各事業区分に属する主要な内容  
 重仮設事業……………建設基礎工事用仮設鋼材等の賃貸及び販売  
 加工等事業……………建設基礎工事用仮設鋼材の修理・加工・運送  
 その他事業……………建設基礎工事用仮設鋼材の工事、その他  
 4 「4. その他(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結累計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。  
 この結果、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高はその他事業で692百万

円増加し、営業損失はその他事業で59百万円減少しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。